

# 自治研究

## 第九十八巻 第六號

令和四年六月十日発行

### 論 說

住民訴訟四号請求における違法性再考(三・完)

要件事実論からの示唆

国家公務員の人事評価制度の改善(三)

時代にあった適正な評価と人材育成の試み

行政処分は誰がどの理由で争えるのか(三)

原告適格・「自己の法律上の利益」に関係のない  
違法主張制限解釈の混迷と辺野古公有水面埋立承認

緊縮財政下におけるフランスのオランダ政権の  
地方自治制度改革に関する考察(四)

元自治体国際化協会パリ事務所長・とちぎ未来大使  
山崎 榮一

英国版道州制・都構想・特別自治市の成功と挫折、  
そして未来への挑戦(四)

サッチャー首相なら都構想より特別自治市への道

理由提示の現代的意義と課題(三・完)

大規模自然災害等被災者や感染症罹患者隔離対応における  
「応急仮設住宅等」整備方法の考察(五)

観光振興支援の発想の視点より災害支援事業推進の  
事業費資金調達方法を中心に

前東北公益文科大学教授 出井 信夫

EU欧州逮捕状をめぐる引渡し拒否と相互信頼・承認原則(III)(5)

「EU法における先決裁定手続に関する研究(48)」

ドイツ憲法判例研究(323)

EU基本権憲章に基づく違憲審査

第五次全国共同参画基本計画(一一)

すべての女性が輝く令和の社会へ

資 料

第五次全国共同参画基本計画(一一)

すべての女性が輝く令和の社会へ

資 料

第五次全国共同参画基本計画(一一)

すべての女性が輝く令和の社会へ

資 料

第五次全国共同参画基本計画(一一)

すべての女性が輝く令和の社会へ

資 料